

第2回

石川県内の高等教育機関が連携し 地域社会に求められる事業を推進

石川県は、人口10万人当たりの高等教育機関数が全国2位を誇る。その県内すべての高等教育機関と自治体や企業団体が「大学コンソーシアム石川」を結成し、県全体の教育力の底上げと地域活性化を図っている。

高等教育機関が運営し 県が費用などを支援

石川県は、加賀藩の城下町として栄えた金沢市を中心に、歴史的に学問が盛んで文化的な蓄積も多い。現在は20の高等教育機関があり、人口10万人当たりの数は京都府に次いで全国2位だ。人口1000人当たりの学生数は4位。近年は、留学生募集に力を入れる大学が多いこともあり、人口10万人当たりの留学生数も5位である。

しかし、少子化の影響は避けられない。県は、県内の大学が競い合うように学生を集めては、やがて疲弊してしまうのではないかという危機感を持った。各大学が個性を發揮し

つつ連携し、県としての総合的な教育力や発信力を高めていくべきだと考え、1999年に「いしかわ大学連携促進協議会」を発足。まず短大間の単位互換事業を始めた。2003年には、参加校を県内の全高等教育機関に広げ、旧県庁舎新館内の教室で教員が教養教育の授業を行う「いしかわシティカレッジ」を開始。翌2004年度の現代G Pに選定された。

県は、連携のさらなる強化に加え、大学と地域社会を結びつけて地域活性化を図ることを目的として、2006年にいしかわ大学連携促進協議会を「大学コンソーシアム石川」に発展させ、運営主体を県から高等教育機関に移管した。初年度は旧県庁舎新館内に事務局を設置し、

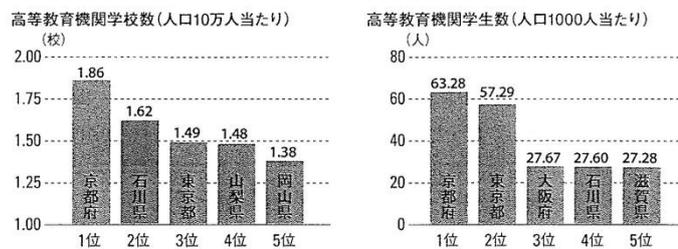
2007年度からは毎年約3000万円の予算を計上して事業を支援。2010年度には、県が20億円を投じて旧県庁舎本館を改装した「石川県政記念のき迎賓館」に事務局を移転。迎賓館には最先端のICT機器を持つ教室やセミナー室も備える。

2008年度には、「大学コンソーシアム石川を中心とした共通の教養教育機関とICT教育支援体制の構築」事業が、文部科学省の「戦略的大学連携支援事業」に選定された。翌年、テレビ会議システムや「UCIポータル」などを導入してICT化を推進し、これをサポートする「e教育支援センター」も設置。このほかにも多様な活動を展開し、教育活動の充実と一層の地域活性化をめざしている。

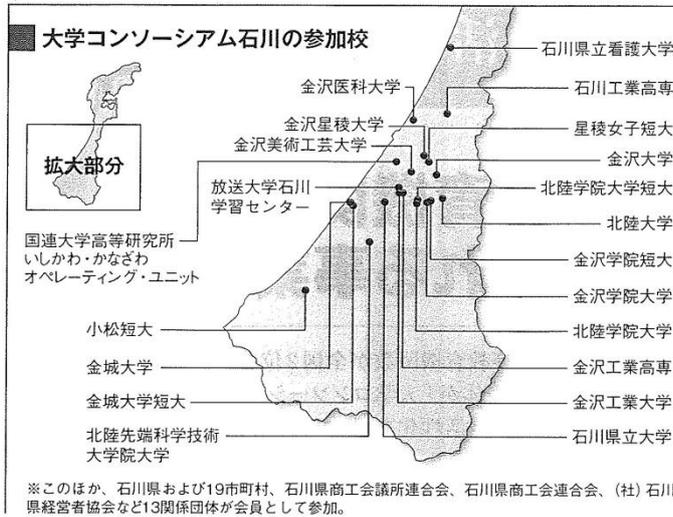
教養教育を共有し 教育の質と多様性を確保

大学コンソーシアム石川の取り組みの柱の一つは、いしかわシティカレッジだ。毎年、各高等教育機関の教員が講師を務める教養教育科目を約90科目開講する。参加校の学生が受講すると、卒業要件単位として認められる。授業は一般にも開放され、

人口当たりの高等教育機関数と学生数(2008年度)



※大学コンソーシアム石川が、文部科学省「学校基本調査」を基に算出。



主な事業内容

教育活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○単位互換事業 (いしかわシティカレッジ) ○オンタイム授業のコンテンツ化 ○金沢・いしかわまちなかキャンパス事業 ○キャリア形成支援プログラム ○FD・SD等研修事業
地域社会・企業との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○地域課題研究ゼミナール支援事業 ○学生・企業まちなかサロン ○地域貢献型学生プロジェクト推進事業 ○公開講座「いしかわ学」
高大連携・PR活動	<ul style="list-style-type: none"> ○出張オープンキャンパス ○いしかわCGコンテスト ○石川県高大連携セミナー ○石川の大学ガイドブック

受講者は県民約200人を含め、年間延べ1100人以上に上る。

大学コンソーシアム石川で教務学生専門部会長を務める金沢大学の古畑徹教授は、「教養教育は、大学個々に行うよりも全体で共有したほうが種類が豊かになり、内容も充実する。教員の少ない小規模な短大などにとって特に利点がある」と話す。

2009年には、いしかわシティカレッジの授業の一部をテレビ会議システムを使ってライブで配信したり、教材のデジタルコンテンツ化を進めeラーニング授業を開始したりして、金沢市から離れた高等教育機関でも受講しやすくなった。学生は、各自がIDを持つポータルサイト「U

CIポータル」を経由し、パソコンでデジタルコンテンツを視聴できる。ポータルサイトは学生と教職員・事務局の間の連絡・質疑・情報提供にも活用され、就職支援情報を掲載する計画もある。

今後は、さらにデジタル化を進める一方、金沢市中心部をキャンパスに見立てる「金沢まちなかキャンパス構想」も充実させる。この構想は、市内に集積する博物館・美術館や文化施設を授業やイベントに活用し、街の活性化につなげようとするもの。2010年度からは、石川県政記念のき迎賓館周辺施設の入場無料バスが新生入生に配付されている。「学都」と称される金沢市の魅力を高

め、県内外へのアピールを強化する。

教育活動の充実のため、大学コンソーシアム石川は合同FD・SD事業も主催している。2009年度は、FD・SDを合わせて14回実施し、延べ732人が参加した。テーマは、教育政策、eラーニング授業、就職戦線、導入教育やリメディアル教育など。合同実施により教職員間の情報交換が促され、ほかの高等教育機関の良さを取り入れて教育を改善する意識が高まりつつある。より多くの教職員が参加できるよう、テレビ会議システムも活用する。

事務局が2010年度に移転した際には、可動式の机・椅子、スクリーンやプロジェクターなどを備えるセミナー室を新設。アクティブラーニング(能動的学習)に適したつくりにした。古畑教授は、「新しい教育設備の実験場であり、各高等教育機関がアクティブラーニングを導入するうえでのモデルになる」と説明する。

学生と住民が共同し 地域の課題にアプローチ

地域連携を強化する取り組みも活発に行っている。中心となるのは、地域が抱える課題に対し、高等教育機関の研究室と地域住民が共同して解決への方策を探る「地域課題研究ゼミナール」だ。課題は、地域からの公募によるものと、高等教育機関の提案の中から決める。ゼミを開く研究室には30万円程度が支給され、調査・研究の結果を発表する報告会も開催される。

2009年からは、複数の高等教育機関が協力して一つの課題に取り組む



連携枠のゼミがスタートした。例えば、地域文化の継承を目的とした「キリコ祭り」の研究では、それぞれの高等教育機関の学生がゼミでの研究分野に沿ったフィールドワークを実施。金沢美術工芸大学の学生が「キリコ絵」の絵画を制作、金沢大学の学生が旅行会社と連携してシニア対象の旅行を企画、石川工業高専の学生が祭りの調査やパネル展示などを行った。多様な研究テーマに取り組む中で、課題解決に結びついた例もあり、地域社会の関心は高まりつつある。2006年は5件だった地域からの課題提案数は、2009年には35件に増えた。

古畑教授は、「課題解決のためには、現状を分析してアイデアを出し、コストも考慮しながら現実的な対策を講じる必要がある。その過程では、地域住民とのコミュニケーションも重要になる。研究を通して、学生に

は自ら考えて実践する力が身に付く」と評価する。

人的資源を有効活用するシステムを構築

2010年度内には、大学・短大の人的資源を有効活用できるよう、「いしかわ教育者人材データベース」を稼働させる予定だ。各高等教育機関が持つデータベースから漏れてしまう退職教員・非常勤講師・ポスドク・大学院生などの専門分野とプロフィールをリスト化し、自治体・企業の講演・研修の講師依頼、採用活動や各大学の非常勤講師探しなどに利用できるようにする。

今後の展開の一つには、企業との連携強化が挙げられる。地域課題研究ゼミナールにおいて、大学コンソーシアム石川は高等教育機関と地域社会をつなぐ窓口になっている。企業との間でも同様の機能を果たし、

大学と企業の共同研究を推進する。

さらに、10年後を見据え、コンソーシアム内に「共通教養教育機関」ならびに「共通評価機関」の創設をめぐしている。共通教養教育機関は、現在のいしかわシティカレッジを発展させて、各高等教育機関の教養教育科目のうち共通実施可能な部分を「代行」する予定だ。

古畑教授は、「各高等教育機関がその特徴とすべき教育部門にも力を入れ、個性をより際立たせられるようにしたい」と意気込みを語る。一方、共通評価機関は、第三者機関として外部評価を行うほか、認証評価に関するノウハウも提供する方向だ。

文部科学省事業の選定期間最終年度である2010年度にはシンポジウムを開催して事業を総括する。ICT化などハード面の整備はおおよそ完了したため、事業期間終了後の取り組みの検討なども行う考えだ。

参加校の視点

小松短期大学◎鹿野勝彦学長

教育の質向上に効果を実感

小松短大は、県内5つの短大の中で唯一、4年制大学や附属校などを併設していません。教職員が少なく、教養教育の充実に課題がありました。大学コンソーシアム石川による教養教育の共有化は、本学の学生が幅広い教養を身に付けるために非常に役立っています。金沢市中心部からかなり離れた場所にありますが、テレビ会議システムやeラーニング設備の導入によってネットワーク化が進み、教育の幅はますます広がりました。

FD・SDも少人数での実施では視野が広がらず、新しいアイデアがなかなか生まれませんでした。合同FD・SDへの積極的な参加を促すうちに前向きな姿勢で取り組む教職員が増え、授業改善が進みつつあります。

行政の視点

文部科学省研究振興局学術機関課◎依幸嗣課長補佐

自治体や企業を巻き込んだ活動

2006年度から4年間、石川県に出向して大学コンソーシアム石川の運営に携わりました。大学コンソーシアム石川の特徴は、事務局がコーディネーターの役割を担い、大学連携にとどまらず、自治体や企業にも連携の輪を広げていることにあります。多くの学生のほか、広く県民の皆さんにも参加してもらえるようになってきています。

成果を実感した活動の一つは、地域課題研究ゼミナールです。学生が理想と現実のギャップに直面したり、地域に何度も足を運んで住民と真剣に議論を交わしたりと、苦労を重ねながら、しかし生き生きとした表情で研究を進める様子を目にして、教育面や地域活性化における効果を実感しました。